

(要旨)

## 定 例 経 営 会 議 ・ 議 事 録

年 度	令和3年度	回 数	第8回
日 時	令和3年11月9日	午前9時30分～10時30分	
場 所	第2委員会室(本庁舎6階)		
出 席 者	渡部市長 野崎副市長 松谷副市長 村木教育長 南部議会事務局長 野口会計管理者 平岡経営政策部長 原田経営改革・情報化担当部長 荒井総務部長 武岡地域創生部長 清水市民部長 河村防災安全部長 大西環境資源循環部長 山口健康福祉部長 瀬川子ども家庭部長 粕谷まちづくり部長 山下都市計画担当部長 田中教育部長  欠席者：なし		
次 第	1. 開会 2. 協議事項 (1) 公共施設再生計画改定後の進め方について 3. 報告事項 (1) 東村山市地域防災計画の修正について 4. その他 5. 閉会		
会 議 経 過	次頁参照		



## 1. 開会(市長あいさつ)

おはようございます。10月29日に、久米川駅の南口駅前広場検討会議の第1回会議が、栄町のふれあいセンターで開かれた。地元の自治会、商店会、久米川駅周辺でイベントを実施している団体、青年会議所等、比較的若いメンバーの方においでいただき、駅前広場の老朽化や今後の活用、久米川第1号踏切の拡幅の問題も含め、市民を交えた検討会が立ち上がった。これから地元のみなさんと知恵を出し合いながら、どういう駅前広場へリニューアルしていくか検討を進めることになる。はじめの対応は、まちづくり部でということになっているが、ハード整備だけの問題ではないので、コミュニティづくりや地域活性あるいは地域創生という視点で、地域創生部や経営政策部等、また場合によっては福祉関連所管も関係して、中心核の整備について検討、推進をすることになるのでご承知置きいただきたい。

10月31日は、衆院選挙の投開票ということで、各部から職員の応援をいただき、特段、遺漏なく選挙事務を執行できた。また、31日、私は出席できなかったが、市民文化祭のセレモニーが行われた。今年度は10月の下旬から各公民館で、市民文化祭が開催されたということで、担当所管、文化連盟の方々にご尽力いただいた。コロナが完全収束したわけではないが、文化的な催しが実施できたということで、私もいくつか回らせていただいて、みなさん非常に喜んでおられた。ただ、これまで文化的な団体・サークルを担っていた方がご高齢になり、参加団体が少ない状況で、後継者の育成がやはり課題かと思った。コロナの影響もあるが、来場者がかなり少ないというのが率直な印象。また、「東村山はスポーツには力入れているけど、文化面が弱い」というお話もよくいただく。中央線沿線の自治体などと比べられがちだが、このようなイメージをどう払拭して、今後のポストコロナの市民文化の振興を図っていくか、教育部主体とはなるが、ぜひみなさんも考えていただきたい。11月2日には、サンパルネコンベンションホールで、平和祈願慰霊祭が行われた。コロナ禍ということで、参加者もかなり絞ったということだが、こちらでも遺族会の方がやはり高齢化されている状況で、慰霊祭も今のような形で続けるのがいいのかそろそろ考える時期かという印象を持った。

昨日8日は、毎年行われている都知事との意見交換だったが、小池知事が静養中ということで、黒沼副知事に対応いただき、リモートで周辺の多摩4市の市長と一緒に実施した。当市からは、都営住宅の再生と活用についてお願いをさせていただいた。当市の都営住宅戸数は26市中3位ということで非常に多く、市政にも様々な面で影響がある。現在、昭和40年代後半から50年代前半にかけて建設された住宅等の建て替えが課題に上っており、今後計画されている都営住宅の建て替えが当市にとっても、色々な意味で課題になる。居住環境の向上はもちろんだが、やはり市民や地域、東村山市にとって広くプラスになる方向での建て替えを考えていただきたいということで3点ほど申し入れを行った。1つは多様な働き方の支援をするという意味で、都営住宅あるいは都営住宅の敷地内にシェアオフィスとかサテライトオフィスを設置するなどして、特に若い世代が地域で働けるような環境づくりをすることで、東村山市の活性化に繋がりたいということ。2点目は地球温暖化問題への対応が大きな課題であることから、都営住宅においても、地域全体のCO2の削減等を図るため、環境性能の高いネットゼロエネルギー住宅みたいな

ものを構想できないかということ。もう1つは、建て替える際のDXを考えていただきたいということ。居住者の同意が必要ということになるが、例えばセンシングによる収集データを見守り等に活用する、あるいは新たな政策形成に活用するなど、住宅ストックを活用した新たな施策展開に繋げるような実証実験、実装を進めていただきたいというお願いをさせていただいた。具体的な回答はなかったが、基本的には建て替えの際にはよく地元自治体と相談して進めるというお話はいただけたので、今後もぜひ当市でこうしたモデル的な都営住宅の更新が進むようにお願いしていきたい。この間の動きについては以上である。

今後全庁的にかかわる内容をいくつか共有したい。請求書等における押印の廃止について、国が求めているところもあるが、協議の結果、まだ全部の条件が整っていないということで、まず会計課で完結するものについては押印を廃止することとした。今後は、見積書なども含めた検討や、デジタル化が進んでいない小規模の事業者の提出する伝票類についても全庁的な課題として捉えて、少しずつ進めていきたい。当然、庁内での押印の廃止も同時並行で進めていく必要があるので、折に触れて経営会議等で議論したい。

それから、地域防災計画の見直しを防災安全部で進めているほか、経営政策部では施設再生アクションプランの作成を進めている。本日の協議事項にもなっているが、いよいよ施設再生については具体的なアクションプランの策定段階に至ったということで、前に進められるようにしていきたい。防災計画については、来年度も東京都で被害想定の見直しをされるとのことで、再来年にも市の防災計画の見直しを進めていくので、ご理解いただきたい。

これから12月定例会が始まるが、コロナ感染拡大の第6波が年末から年始にかけて襲来するのではないかとされている。前回も申し上げたが、イベントあるいはワークショップなどの行事については、どうすればリスクを最小化できるか考えながら、全部中止ということではなく、十分注意をしながら、予定していたスケジュールから大きく遅れのないように進めていただくようお願い申し上げて、私からの挨拶とさせていただきます。

## 2. 協議事項

### (1) 公共施設再生計画改定後の進め方について

今後、施設再生アクションプランを公表する方向性についてということで、各施設の基本構想、基本計画に相当する部分を令和4年度に検討していきたい。この中では、有識者等の意見を取り入れる仕組みも考えている。

これまでの検討状況を踏まえ、標準使用年数の設定などを基に施設再生の意思決定のタイミングを示すことを目的として、施設再生のディスカッションペーパーを公表したい。

また、イメージの共有として、学校を核とした公共施設の再生というのが今後の軸となる考え方だが、学校施設に他の施設を加えるというのではなく、学校の敷地内に建てる複合施設の中に学校も機能の一つとして入るという考え方である。

学校施設に鉄筋コンクリート造の標準使用年数である築 60 年というものを当てはめると、再生の意思決定を行うタイミングが一定期間に集中している状況で、10 年の間にかかなりの学校が築 60 年を迎えるため、一定程度優先順位を検討する必要もある。

この中では、人口ビジョンに基づく児童生徒数学級数の推計、将来的に必要な学校数の検討のほか、都市計画道路の整備状況、防災拠点としての役割など、複数の要素も勘案して検討する必要がある。

基本理念である将来世代にツケを回さず、時代の変化に対応した安全安心な施設に再生し引き継ぐという考え方で、現状からだけではなく、あるべき将来の姿を逆算するバックキャストの視点でも検討し、ディスカッションペーパーを基に、サービスとハコに分けた形で議論し、市民との合意形成を進めていきたい。

- ・今までのイメージだと、施設や機能が学校に集約されるというイメージがあったかと思うので、学校もその施設に参加するというイメージの共有をはかっていく必要がある
- ・学校施設を管理する面での大変さが、複合化によって低減をはかれるというメリットもある
- ・一方で、セキュリティー面の確保についても情報共有していく必要がある
- ・少子化の問題がより深刻になっており、人の繋がりを大事にするという意味でも、小中学生、就学前の子どもや高齢者との関わりといった点で環境的に整えていく必要があるし、図書館や公民館含めて、機能を集約していく中でも、まちの活性化に繋げていくことが必要
- ・公共施設建て替えの際にも、いわゆる再生可能エネルギーとして、太陽光の活用、自然の風を入れた空気循環、地下トレンチで熱交換する冷暖房などもあるようなので、脱炭素ということも踏まえられればよい
- ・計画全体として、複合化、多機能化については用途地域の観点も気を付ける必要がある

### 3. 報告事項

#### (1) 東村山市地域防災計画の修正について

本年 5 月に東村山市防災会議において修正の方向性についてお諮りさせていただいた。基本的に従来の計画を踏襲しており、上位法令の改正やこの間の当市独自の取り組み、組織体制などについて修正している。

今後、11 月から 12 月にかけてパブリックコメントを実施し、防災会議を開催した後に、東京都に照会をかけ、本年度末 3 月に最終的に公表・配布の予定である。

ヒアリングを踏まえた修正状況として、意見どおりに修正させていただくもの、素案のままのもの、意見を考慮して修正させていただくものがあるが、再度確認をお願いしたい。

また、冒頭市長挨拶にもあったが、東京都知事から今回の震災を受けて、被害の想定を変えたというようなプレス発表があった。現状は、首都直下型地震はマグニチュード 7.2、これを準

抛して市の防災計画を策定しているが、これを引き上げるというような話もあると伺っていて、来春ぐらいに詳細が分かるということなので、再度の修正となるかと思うが、現状では今の修正内容で策定することと考えている。

#### 4. その他

#### 5. 閉会